

スポーツ・コンベンションセンター整備検討事業 ～令和4年度当初予算～

令和4年度においては、基本構想に基づき、県議会における付帯意見の内容も踏まえ、次の事業に取り組むこととしている。

1 PFI等導入可能性調査事業

スポーツ・コンベンションセンターの整備に向けて、具体的な整備・運営手法等の検討を行うため、PFI等導入可能性調査を行う。

(1) 内容

整備・運営手法の検討に当たり、想定される施設整備費や管理・運営費を低減させるとともに、県民に対するより良いサービスを提供する観点から、専門のコンサルタントを活用し、類似施設の状況や民間事業者の意見・要望、参入意欲などを把握しながら、PFI等手法を導入する場合の最も効率的と思われる事業スキーム（事業形態、事業期間、資金調達方法など）の整理を行う。

その上で、公共が自ら整備等を行う従来型手法と費用総額や管理運営の効率性などの観点から比較し、PFI等手法の導入の適否について検討を行う。

(2) 予算額 15,309千円（うち委託料 14,147千円）

(3) 業務委託先等

・委託先：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 ・契約日：令和4年5月31日
 ・履行期限：令和5年2月28日
 ・契約金額：14,123,340円

2 整備予定地地盤調査事業

スポーツ・コンベンションセンターの整備に向けて、基本構想で示された整備予定地の地盤調査を実施する。

(1) 内容

整備予定地の地盤が、どの程度の強度を有するか等を把握するため、ボーリング調査を行う。

(2) 予算額 13,680千円（うち委託料 13,438千円）

(3) 業務委託先等

・委託先：ユニオン技術株式会社
 ・契約日：令和4年5月31日
 ・履行期限：令和4年10月7日
 ・契約金額：11,163,900円

スポーツ・コンベンションセンター整備検討事業の進め方
～令和4年度スケジュール（案）～

	県議会	PFI等導入可能性調査事業 (約15百万円)	整備予定地地盤調査事業 (約14百万円)
4月			
5月		委託契約 [5.31]	委託契約 [5.31]
6月	6月議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定事業スキーム (事業形態, 事業期間, 資金調達方法など) の検討 ・ 民間事業者意向調査の実施など [6月～8月末] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボーリング調査 ・ 調査結果解析
7月			
8月			
9月		<ul style="list-style-type: none"> 上記意向調査などを踏まえ, ・ 導入可能性の評価 (VFMの算定等) の検討 ・ 最適事業スキームの検討など [9月～10月末] 	<p align="center">[6月～10月末]</p>
10月	9月議会		
11月		中間報告	最終報告
12月	12月議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化に向けた課題整理 〔 導入可能性の評価 (VFMの算定等) ・ 最適事業スキームの抽出 〕 [11月～1月末] 	
1月			
2月		最終報告	
3月	3月議会		

鹿児島県スポーツ・コンベンションセンターPFI等導入可能性 調査業務委託仕様書【抜粋】

1 業務概要

(1) 業務名

鹿児島県スポーツ・コンベンションセンターPFI等導入可能性調査業務委託

(2) 業務目的

本業務は、鹿児島港本港区エリアにおけるスポーツ・コンベンションセンターの整備・運営手法について、自ら整備等を行う従来型手法とPFI等手法を導入した場合との比較検討を行うことを目的とする。

(3) 履行期限

令和5年2月28日

2 業務内容

本業務は、鹿児島県が令和4年3月に策定した「スポーツ・コンベンションセンター基本構想」に基づく同施設の整備及び維持管理・運営について、次のとおりPFI等手法を導入する場合の事業スキームを検討するとともに、その効果や課題等を整理し、民間活力の導入可能性の評価を行う。

(1) PFI等手法導入の検討に当たっての前提条件の整理等

- ① 他自治体の類似施設における民間活力導入の状況整理
- ② 補助金、税制措置等の支援制度の整理
- ③ 施設の整備、維持管理・運営等に必要な根拠法令の整理
- ④ 鹿児島県が令和4年3月に策定した「スポーツ・コンベンションセンター基本構想」の第4章以降に記載した内容の精査・整理

(2) 想定事業スキームの抽出・整理

- ① (1)を踏まえPFI等手法を導入する場合の事業形態（サービス購入型、混合型、独立採算型）等の検討
- ② 施設利用者の需要見込みなどの事業環境や資金調達環境、大規模修繕の考え方などを踏まえPFI等手法を導入する場合の適切な事業期間の検討
- ③ 国庫補助金等の補助制度や起債の動向、官民の調達金利差などを踏まえた施設の整備及び維持管理・運営等に係る効率的な資金調達方法の整理
- ④ 施設の整備及び維持管理・運営の各段階において想定されるリスクの整理及び事業への影響度や属性等を考慮した官民のリスク分担案などの整理
- ⑤ 立地条件や施設の整備及び維持管理・運営等を踏まえた民間収益事業の実現可能性の検討及び同事業を実施する場合の事業形態の整理・検討

(3) 市場調査（民間事業者意向調査）

- ① (1)から(2)までの検討結果を踏まえた事業概要書の作成
- ② 事業概要書に対する民間事業者の意見・要望や参入意欲を把握するための市場調

査（民間事業者へのヒアリング（対面による調査を含む））の実施

③ ②の結果を踏まえ課題等を整理・分析し，事業スキームに反映

(4) VFMの算定

(1)から(3)までの検討結果を踏まえた施設の整備及び維持管理・運営等に係る概算事業費を算定するとともに，従来型手法と比較することによりVFMを算定

(5) 民間活力の導入可能性の評価及び最適事業スキームの抽出

(1)から(4)までの検討結果を踏まえた施設の整備及び維持管理・運営に係るPFI等手法の導入可能性の総合的な評価及び最適事業スキームの抽出

(6) 事業化に向けた課題等整理・報告書作成

(5)で抽出された最適事業スキームの事業化に向けた課題・スケジュール整理，報告書の作成

※ 業務の実施に当たっては，令和4年10月末までに民間活力の導入可能性の評価及び最適事業スキームの抽出（上記(5)）について中間報告を行うものとする。